

2008年1月に中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」の答申が出た。それを見ると、小学校で英語(活動)が導入され、中学・高校では、4技能を総合的に育成する指導をすることが強調されている。特に、高校の場合、現在ある6つの科目を統合し、「コミュニケーション英語I・II・III」という4技能を統合した科目を設けることが提案されている。また、現在、多くの高校で1年次のかなりの時間を中学英語の復習に充てていることを考慮し、中学と高校を橋渡しするための「コミュニケーション英語基礎」という科目が設けられることになっている。この他、「英語表現I・II」「英語会話」では、英語による発信力を育成するために、話したり書いたりする時に必要となる論理的思考力や批判的思考力を養うこと、そして、それを使ったスピーチ、プレゼンテーション、ディスカッション、ディベート等の高度なコミュニケーション活動を行うことが謳われている。

このような提案が新学習指導要領に反映されることになるが、総じて言えば、小学校では英語そのものを教えるのではなく、英語によるコミュニケーションの「素地」を作り、中学校でその言語的「基礎」を築き、高校でより高度なコミュニケーションができるようにする、ということになるだろう。そして、この考え方の根底にあるのは、コミュニケーション力の育成、ということである。

ところで、コミュニケーション力の育成には、もちろん、そのために必要な言語材料を習得しなければならない。しかし、コミュニケーションとは、目的志向型の行為であり、何かを達成するための「タスク」を行うことを意味する。Common European Framework of Reference等、近年盛んに作られている Can-do Statementsは、そのタスクを具体化したものだと言えるだろう。しかし、Can-do 「タスク」は、どちらかという、communicationの「結果」、こういうことができる、できない、ということを述べているに過ぎないと言っても過言ではないだろう。「英字新聞が読める」というCan-do Statementsは、結果であって、どうやればそれができるようになるか、についての how は含まれていない。勿論、「できる」ようになってしまえば今更 how は必要ないだろうが、これから「できるようになりたい」と思っている人にとっては、どうやればそれができるのかは大きな問題である。

本号では、Can-do Statementsで述べられている「結果」のみでなく、それに到達するためのprocessについてもより明確にしていくことの必要性について問題提起を行っている。それこそが今まで以上に強く求められるコミュニケーション力育成の鍵になるからである。

上智大学外国語学部長・教授 / ARCLE代表

吉田研作